

# 市内中小企業動向調査報告

(令和3年10月～12月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 令和3年10月～12月 (年4回実施 令和3年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送およびウェブによるアンケート調査             |
| 4 調査票発送日 | 令和4年1月4日 (火)                   |

## 概況

**～今期の景況感(前年同期比)は、製造業・非製造業ともに改善し、特に非製造業で持ち直しの動きがみられた。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、原油価格の高騰などの影響が続くなかで、非製造業においては、来期以降の景況感が悪化する見通しとなっており、引き続き注視する必要がある。～**

令和3年10月～12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業470社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント改善の(+)<sup>4</sup>となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は4ポイント改善の(+)<sup>5</sup>、「生産・売上額」DI(前年同期比)は5ポイント改善の(+)<sup>7</sup>となるなど改善がみられた。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より11ポイント改善の(-)<sup>6</sup>となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は7ポイント改善の(-)<sup>6</sup>、「生産・売上額」DI(前年同期比)は10ポイント改善の(-)<sup>6</sup>となるなどの改善がみられた。

一方で、「仕入単価」DI(前年同期比)は製造業は10ポイント、非製造業では6ポイント増加しており、経営上の問題点でも、「原材料(仕入商品)高」をあげている企業が多くみられた。

今後の「景況」DI(前年同期比)の見通しでは、製造業は来期(令和4年1月～3月期)は横ばい、来々期(令和4年4月～6月期)はやや改善する見通しである。非製造業では来期・来々期ともにやや悪化する見通しとなっており、減少傾向にあった市内の感染者数が、令和4年1月以降、再び増加傾向にあることから、先行きに対して懸念を抱く事業者が増加しているものと考えられる。令和4年1月27日からは、大阪府にまん延防止等重点措置が再び発令されるなど、不安要素も多く、引き続き注視する必要がある。

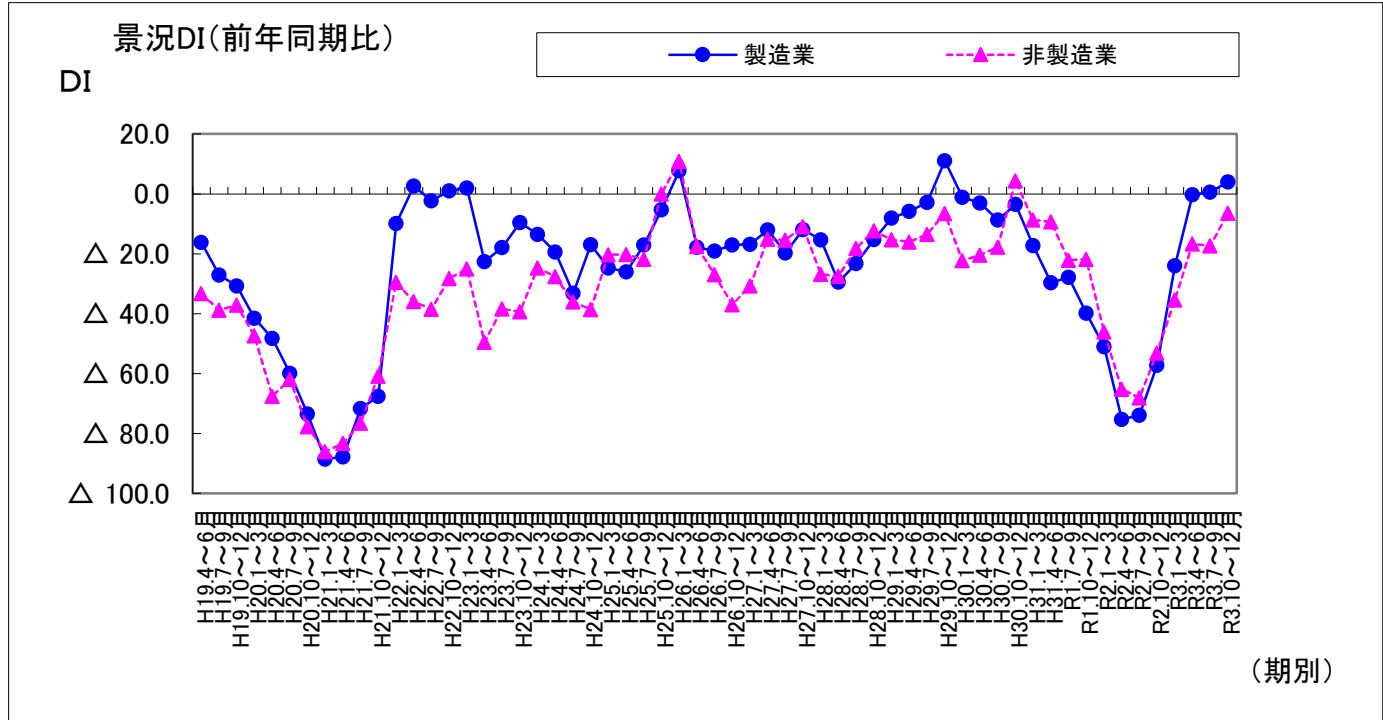
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より3ポイント増加の(+ )4、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より11ポイント増加の(- )6となり、特に非製造業において持ち直しの動きがみられる結果となった。

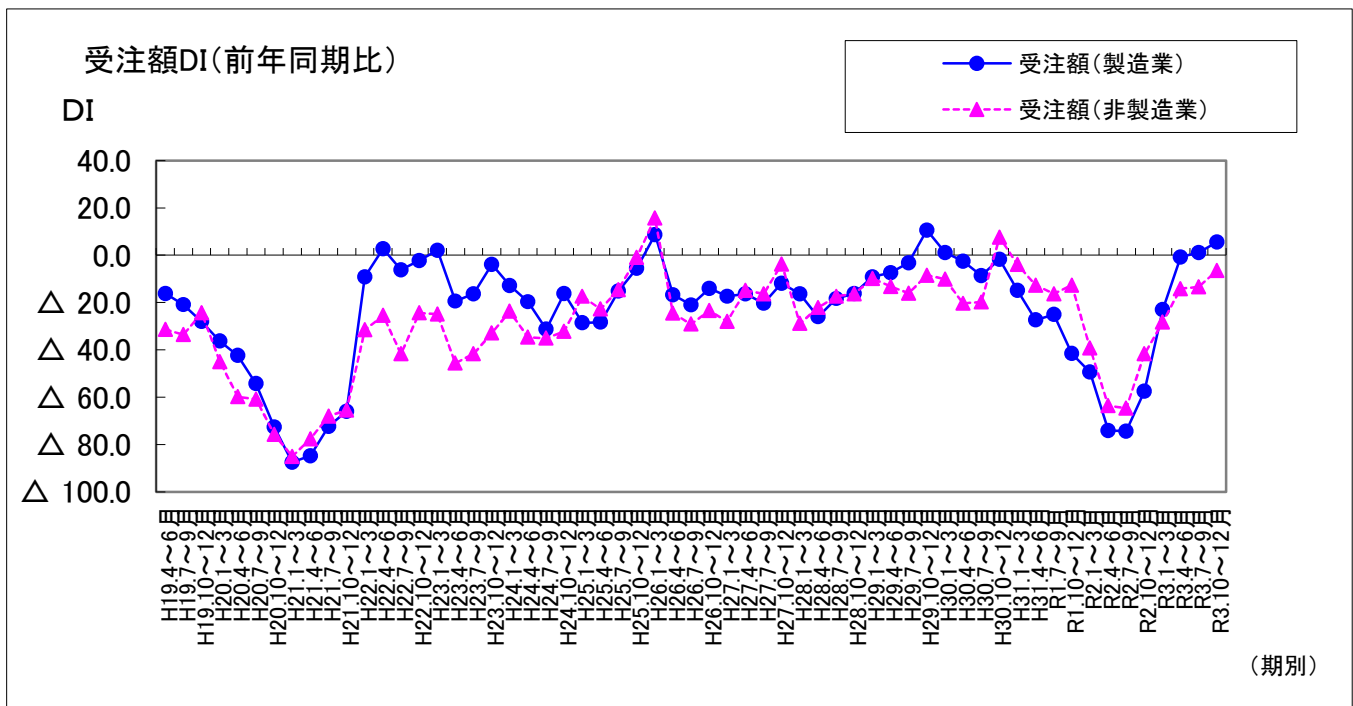
また、前期(令和3年7~9月期)との比較においても、製造業は(- )18から(+ )5へと23ポイントの改善となり、非製造業については(- )32から(- )2へと30ポイントの改善となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から4ポイント増加の(+ )5となった。

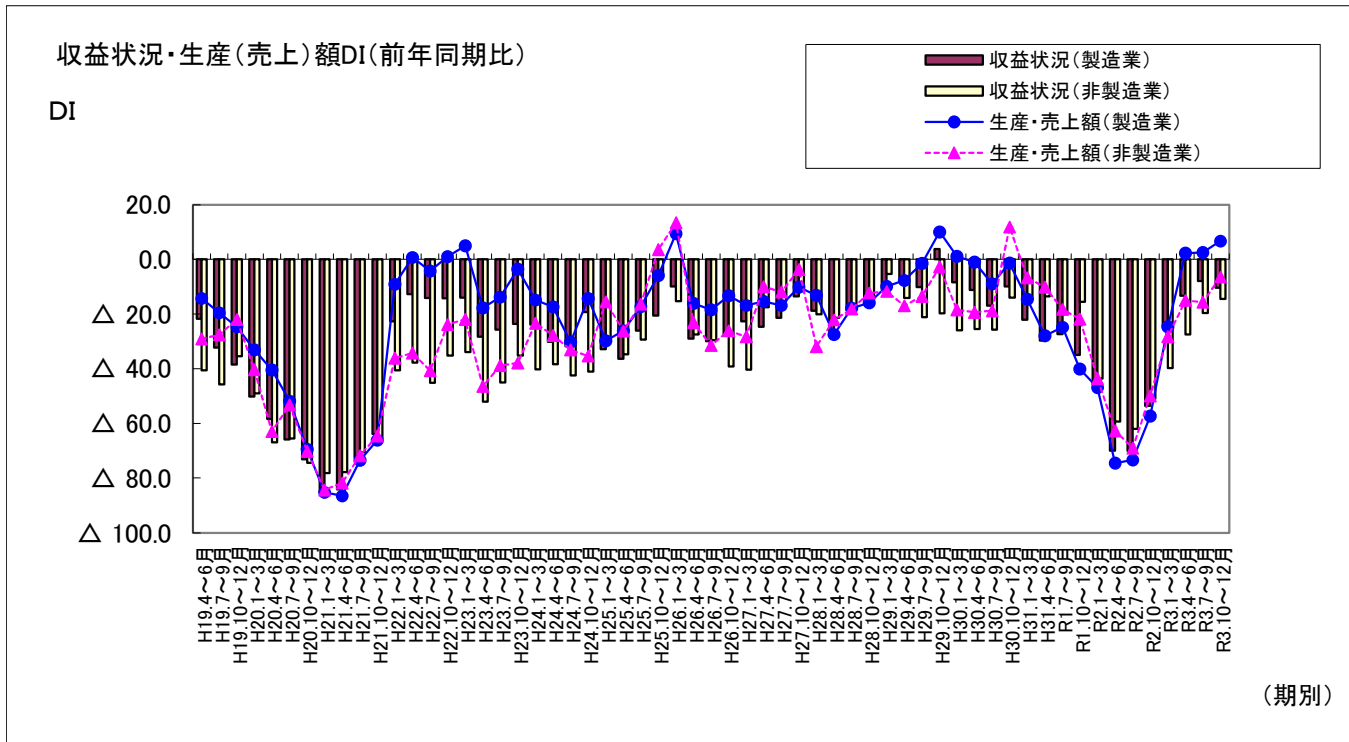
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より7ポイント増加の(- )6となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(+)<sup>7</sup>となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)<sup>10</sup>となった。

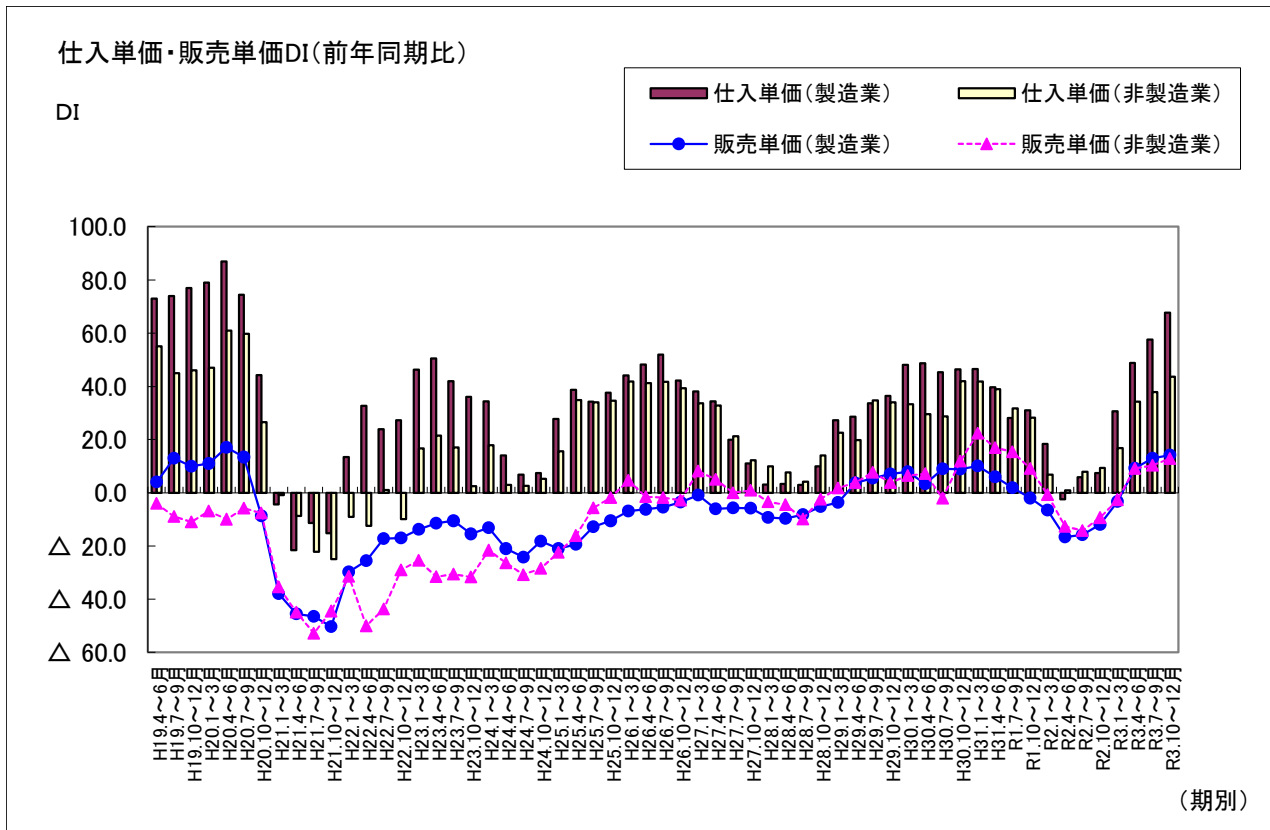
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、10ポイント増加の(-)<sup>6</sup>となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)<sup>15</sup>となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(+)<sup>14</sup>となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は10ポイント増加の(+)<sup>68</sup>となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については3ポイント増加の(+)<sup>13</sup>、「仕入単価」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(+)<sup>44</sup>となった。



◆ 「経営上の問題点」について

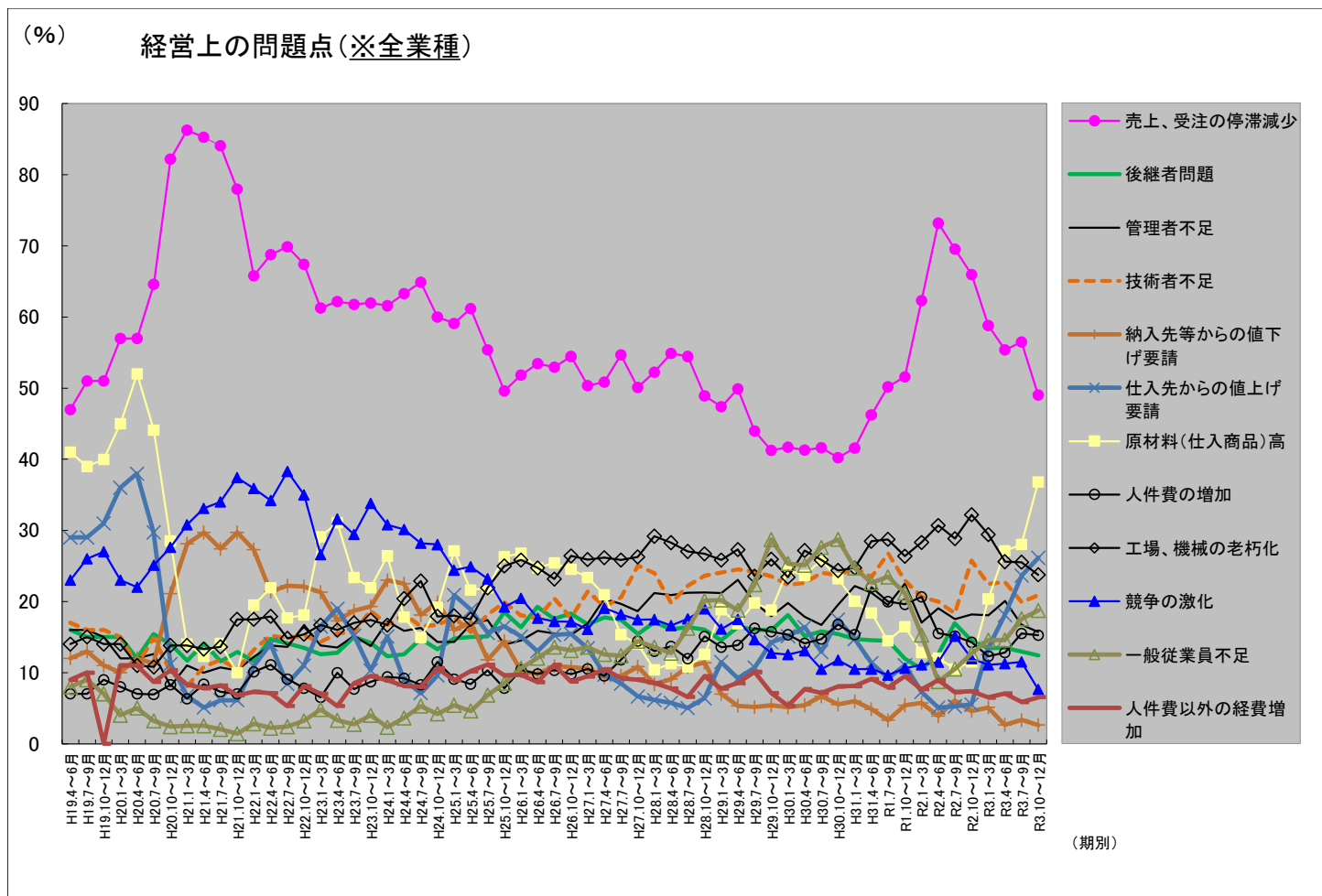
特に製造業において、「原材料（仕入商品）高」の増加が顕著である。

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」の回答が引き続き最も多くを占めているが、製造業では49%（前回より5%減少）と6期連続で改善し、非製造業では50%（前回より13%減少）と大きく改善した。

次に、製造業では、「原材料（仕入商品）高」が43%（前回より12%増加）、「工場、機械の老朽化」が30%（前回より2%減少）と続いた。非製造業では、「一般従業員不足」（前回より3%増加）、「仕入先からの値上げ要請」（前回より1%減少）、「原材料（仕入商品）高」（前回より1%増加）がともに21%と続いた。

製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入商品）高」が増加傾向にあり、その背景には長らく続く原油価格の高騰などが考えられる。

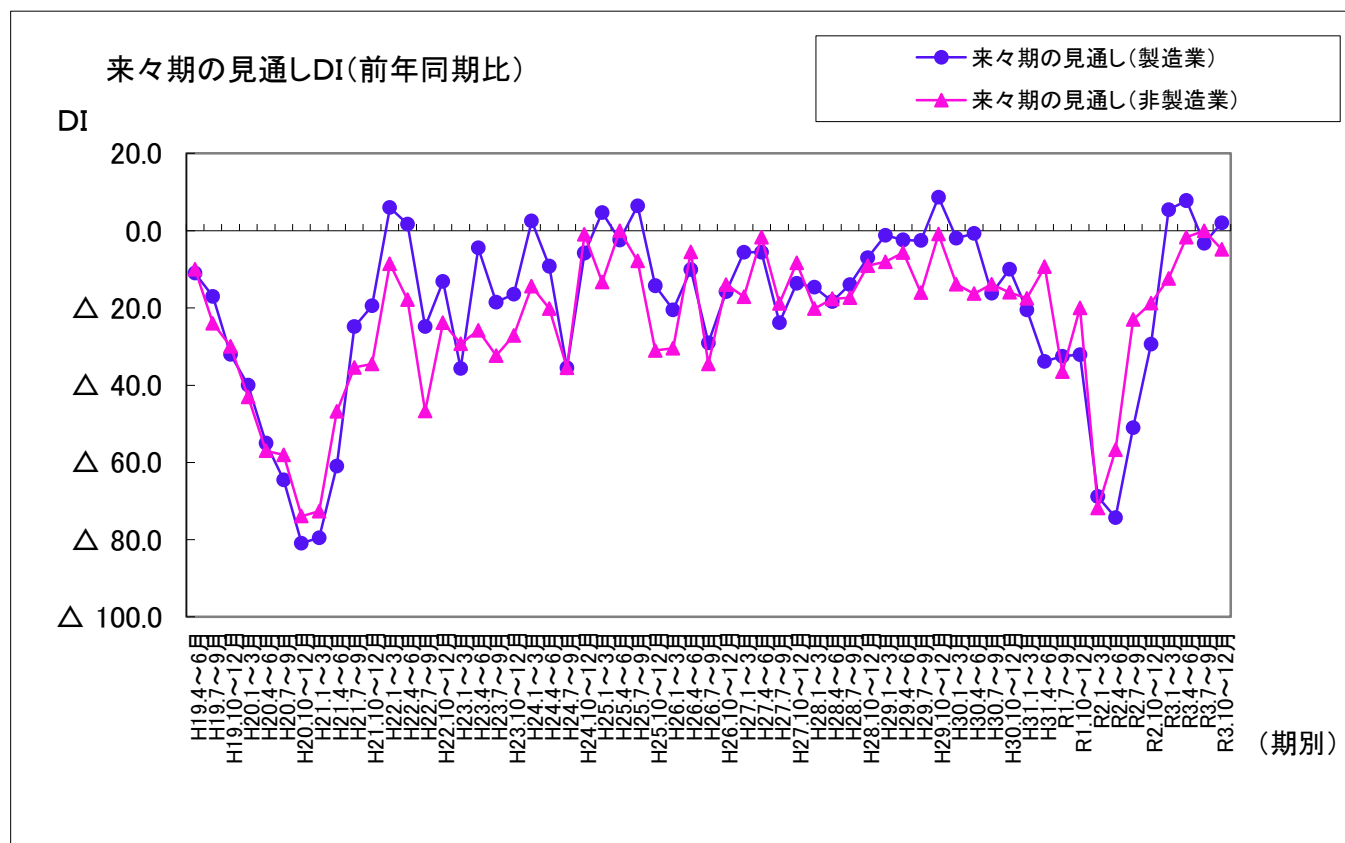
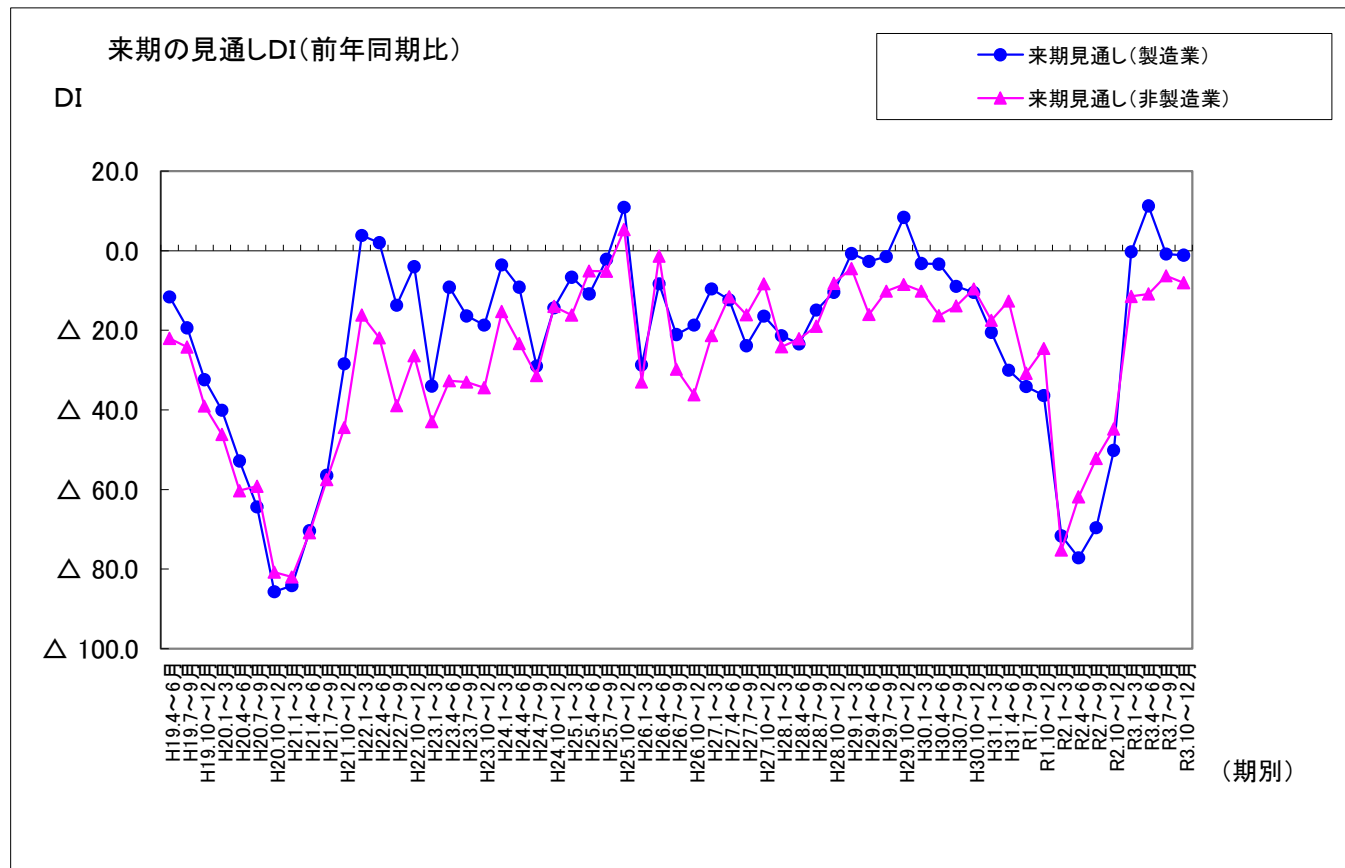
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業はわずかに改善、非製造業はやや悪化する見通し。

製造業の「来期の見通し(令和4年1月～3月期)」DI(前年同期比)は増減なしの(-)1、「来々期の見通し(令和4年4月～6月期)」DI(前年同期比)は5ポイント改善の(+ )2となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和4年1月～3月期)」DI(前年同期比)は2ポイント悪化の(-)8、「来々期の見通し(令和4年4月～6月期)」DI(前年同期比)は5ポイント悪化の(-)5となった。



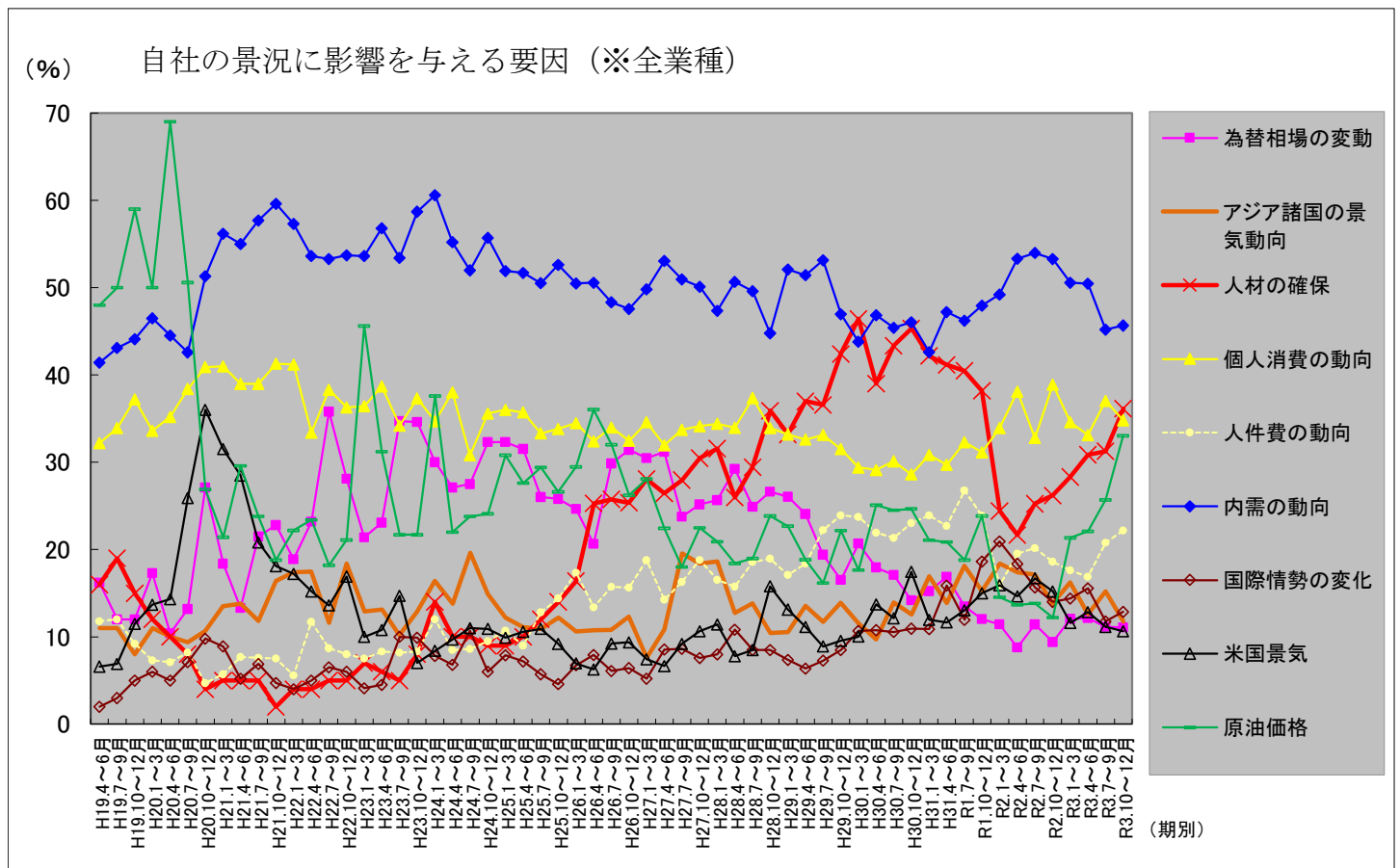
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「原油価格」を回答する企業が4期連続で増加している。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が47%（前回と増減なし）と最も高く、続いて「人材の確保」が36%（前回より5%増加）、「原油価格」が32%（前回より7%増加）と続いた。

非製造業でも、「個人消費の動向」が43%（前回より3%減少）と最も高く、続いて「内需の動向」が41%（前回より1%増加）、「原油価格」が35%（前回より6%増加）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



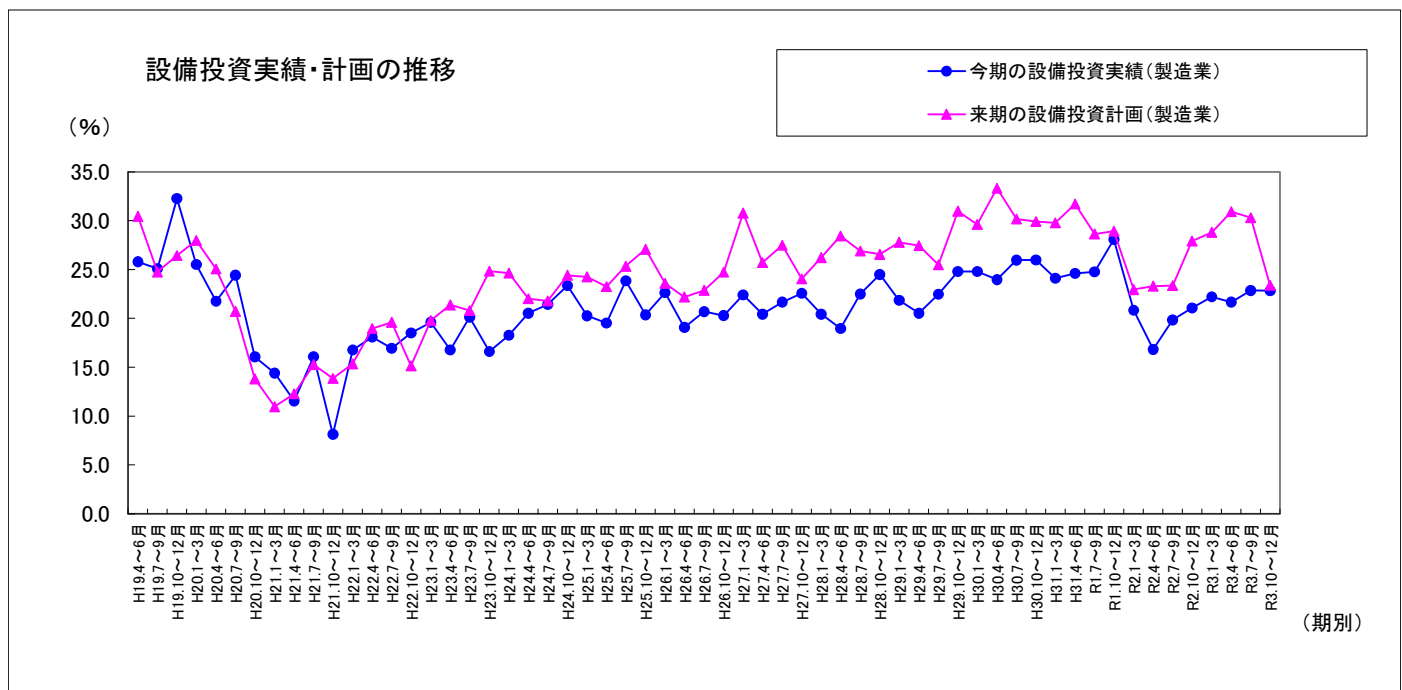
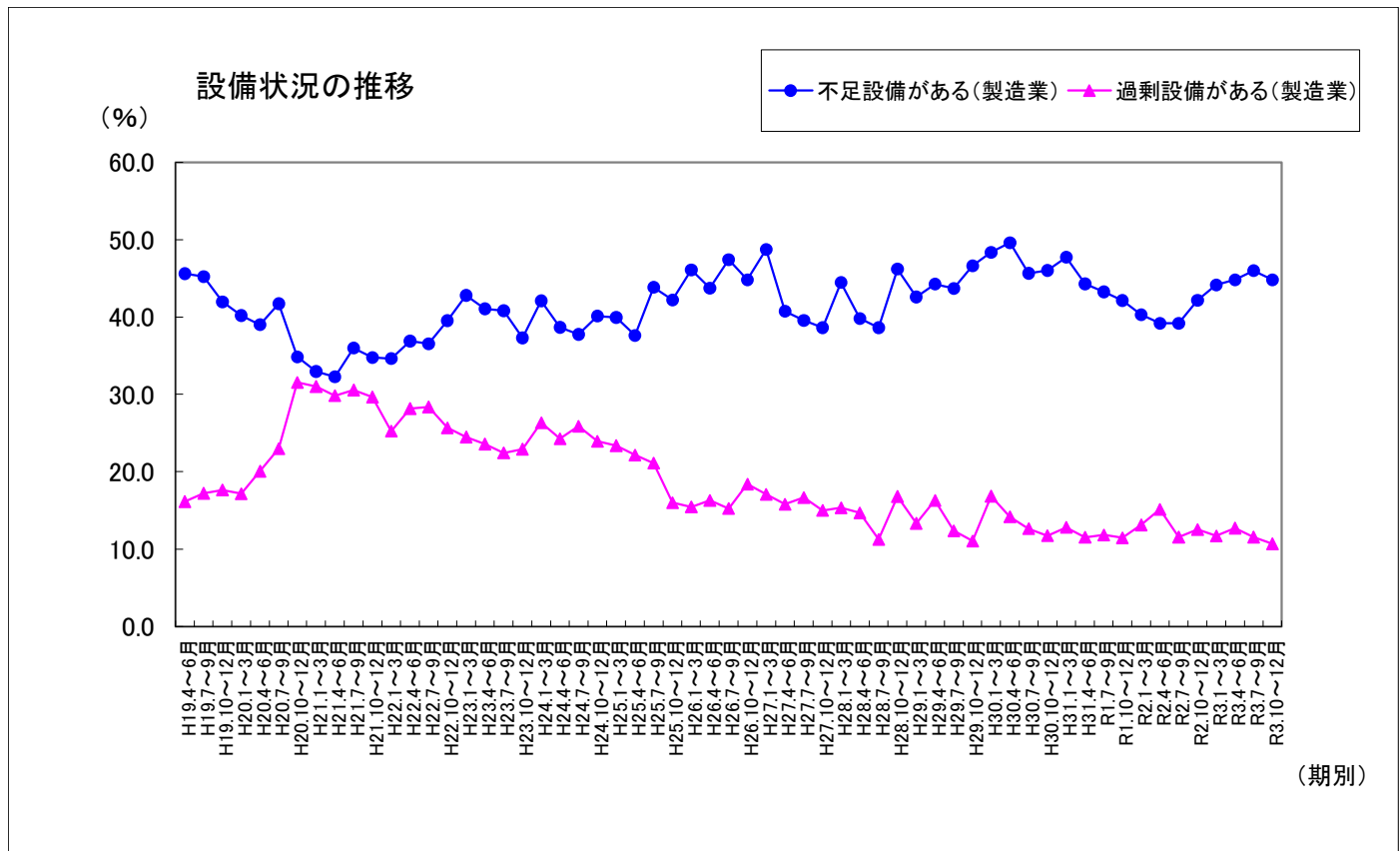
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

来期の設備投資の計画は下落する見通しとなったが、実績は堅調に推移している。

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は45%(前回より1%減少)、「今期(令和3年10月～12月)に実績がある」と回答した企業は23%(前回と増減なし)、「来期以降(令和4年1月～令和4年6月)に投資計画がある」と回答した企業は23%(前回より7%減少)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が59%(前回より3%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が46%(前回と増減なし)、「生産性の向上」が44%(前回より11%増加)、「製品の品質精度向上」が41%(前回より5%減少)、「新製品の生産又は取扱い」が22%(前回より1%増加)となった。

※以下グラフについては、製造業を掲載

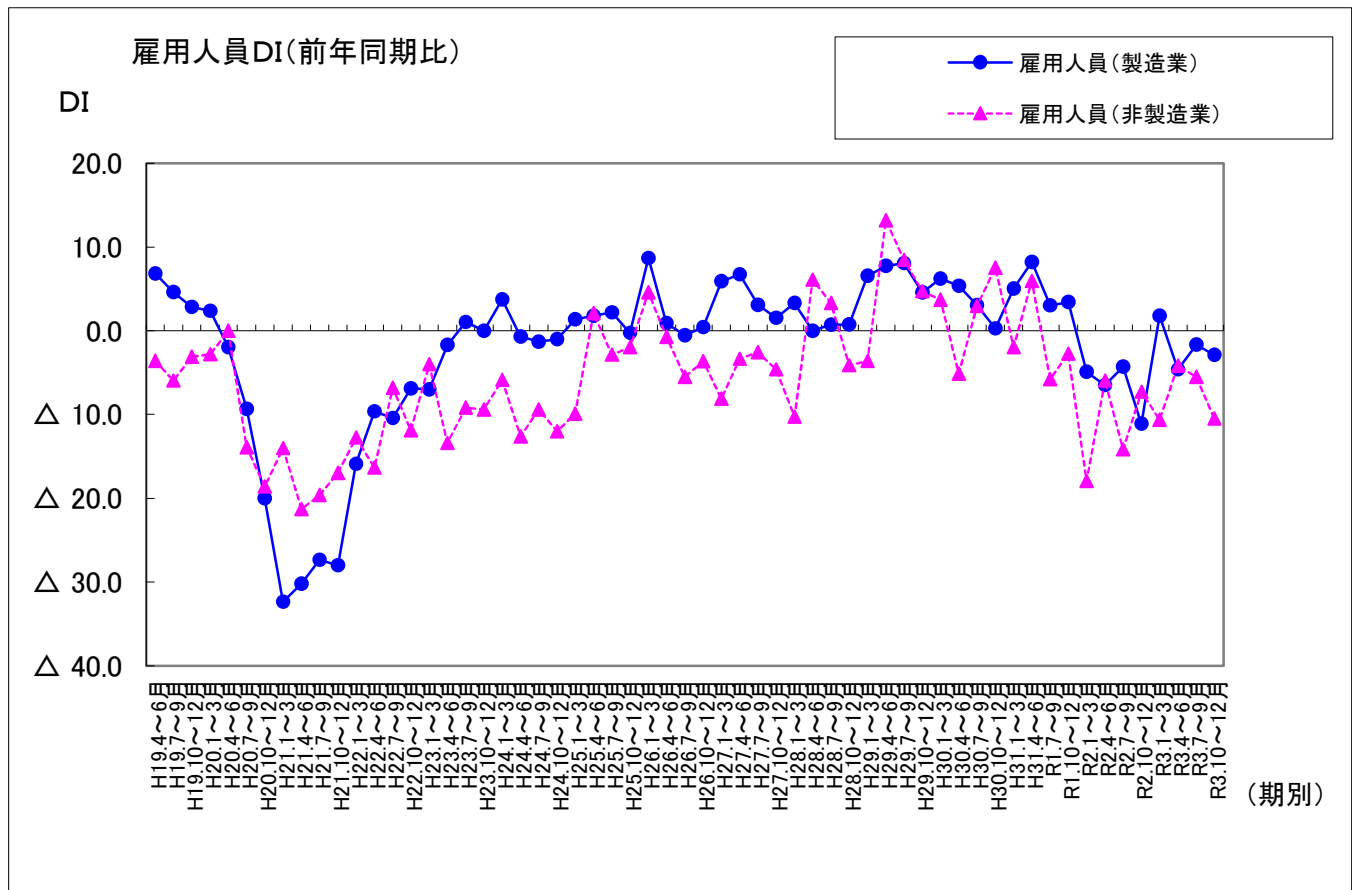
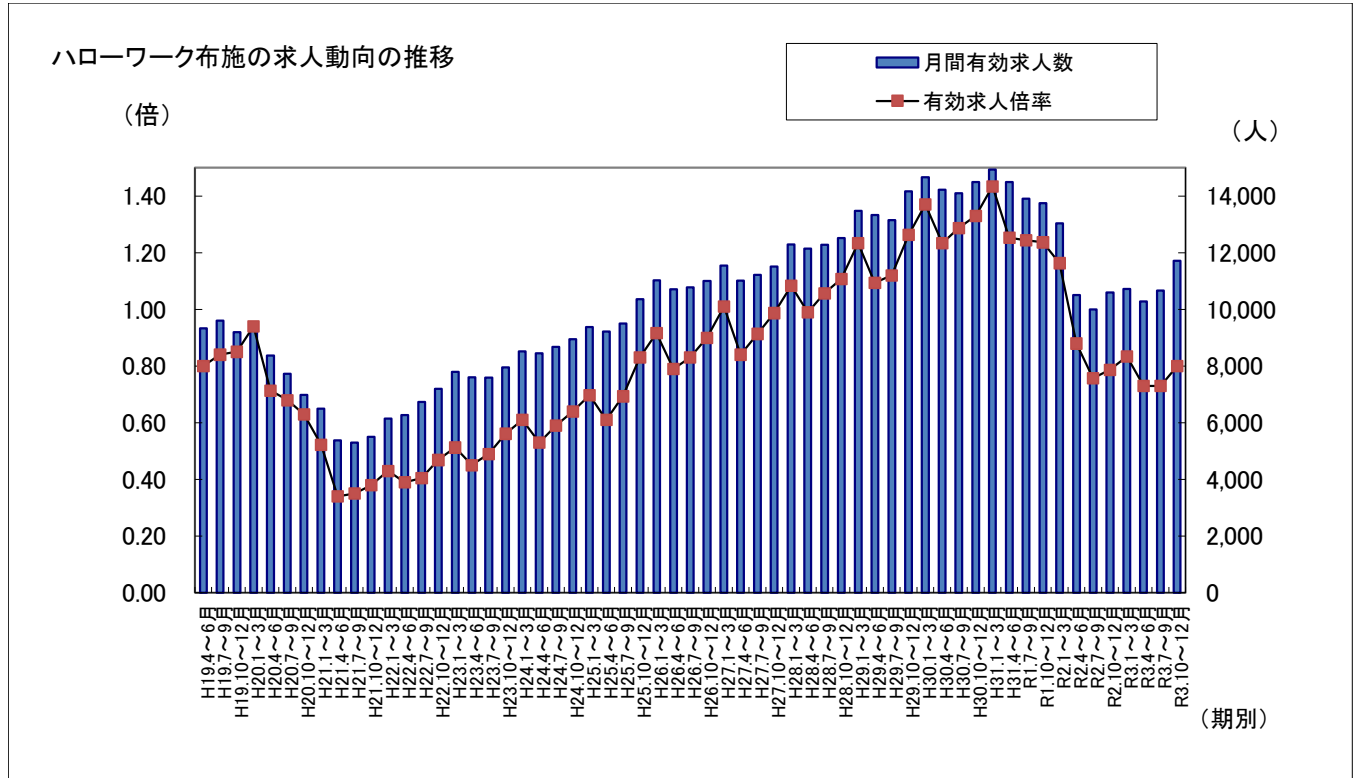


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

有効求人数の増加に伴い、わずかに有効求人倍率が改善した。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和3年10月～12月期の3ヶ月平均は0.80となり、前期(令和3年7月～9月)の3ヶ月平均(0.73)より0.07改善した。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より1ポイント減少の(-)3、非製造業は前回調査時より4ポイント減少の(-)10となった。

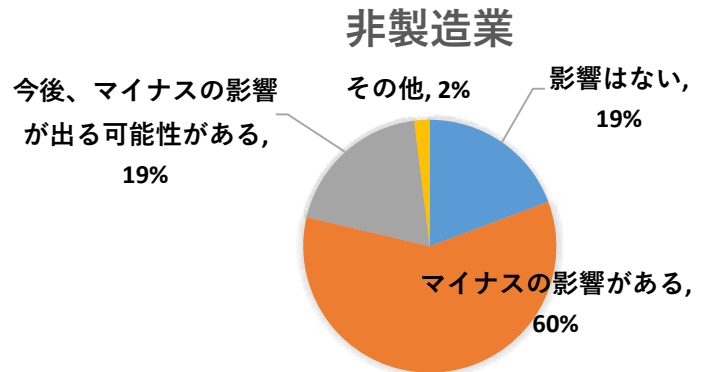
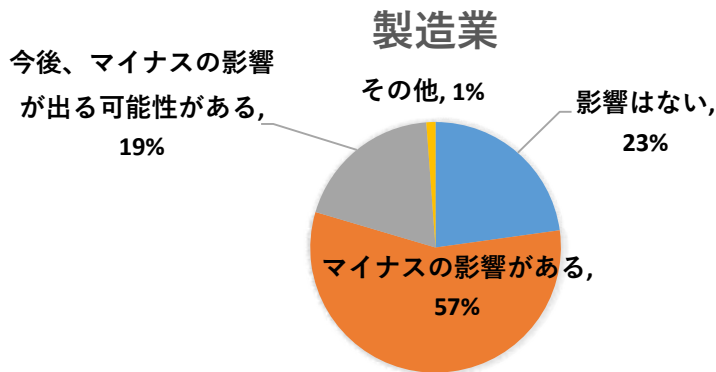




◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和4年1月時点）

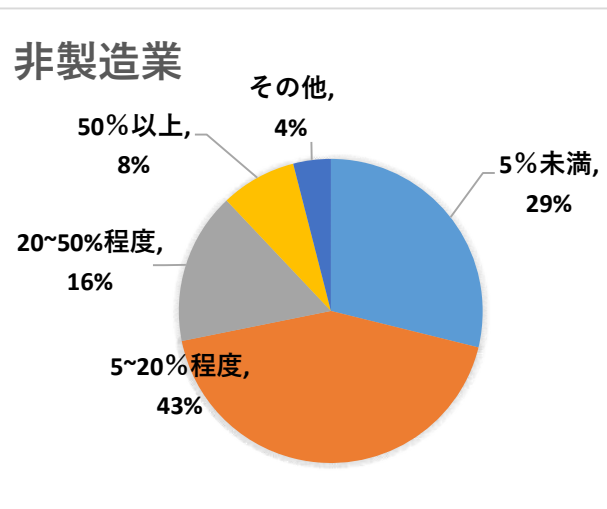
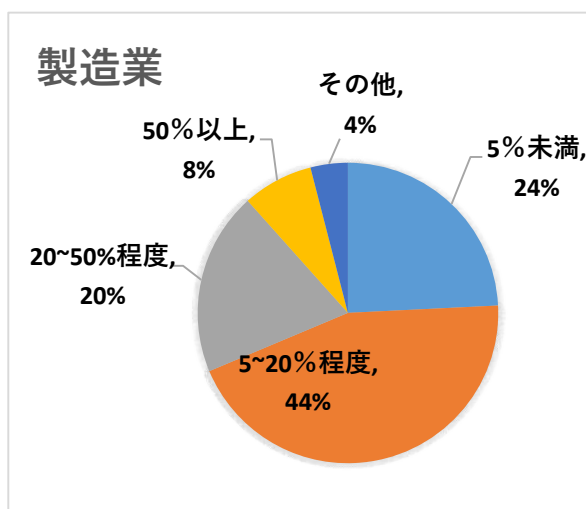
- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約57%（前回より1%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約23%（前回より5%減少）、「今後に影響が出る可能性がある」が約19%（前回より7%増加）と続いた。また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約60%（前回より1%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約19%（前回と増減なし）、「今後に影響が出る可能性がある」が約19%（前回より1%減少）と続いた。

前回調査に比べ、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいの結果となった。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約44%（前回より9%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約24%（前回より5%増加）、「20～50%程度」が約20%（前回より1%増加）、「50%以上」が約8%（前回より3%増加）と続いた。

また、非製造業においては、「5～20%程度」が約43%（前回より12%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約29%（前回より3%増加）、「20～50%程度」が約16%（前回より15%減少）、「50%以上」が約8%（前回と増減なし）と続いた。



② 令和3年7～9月（前期）と比較した令和3年10～12月の売上について

製造業においては、減少した企業が約48%（前回と増減なし）、増加した企業が約27%（前回より1%増加）、不変の企業が約25%（前回より1%減少）となった。

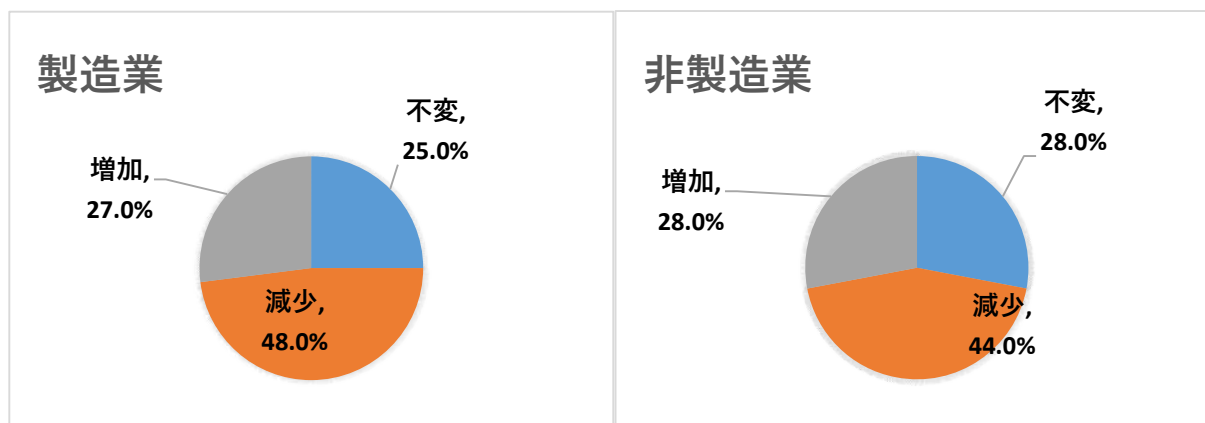
また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約95%、「部品・製品等が調達できない」が約10%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約7%と続いた。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約91%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約6%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」が約4%と続いた。

非製造業においては、減少した企業が約44%（前回より10%減少）、増加した企業が約28%（前回より10%増加）、不変の企業が約28%（前回と増減なし）となった。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約72%、「部品・製品等が調達できない」が約26%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約20%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約80%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が11%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」が約9%と続いた。



業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	346	31.8%
建設業	72	25	34.7%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	46	39.3%
小売業	84	10	11.9%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	25	35.2%
総計	1,500	470	31.3%

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

